

令和３年度加須市介護保険事業特別会計歳入歳出決算（案）

資料1－1

歳入

(単位：円)

科 目	R3年度決算額	R2年度決算額	前年度比(円)	前年度比(%)	説 明
1 保険料	2,404,716,150	2,216,472,630	188,243,520	108.49%	保険給付費及び地域支援事業費に係る第1号被保険者(65歳以上)の法定負担分 【第8期】R3～R5年度：23%、介護保険料基準額 月額6,031円 【第7期】H30～R2年度：23%、介護保険料基準額 月額5,639円 ※対前年度比増の理由：保険料の改定のため
現年度分	2,400,839,990	2,212,967,540	187,872,450	108.49%	収納率 現年度分 R3年度：99.23% R2年度：99.07% R元年度：98.9% H30年度：98.88%
滞納繰越分	3,876,160	3,505,090	371,070	110.59%	収納率 滞納繰越分 R3年度：8.44% R2年度：8.54% R元年度：11.26% H30年度：11.96%
					収納率 現・滞合計 R3年度：97.54% R2年度：97.43% R元年度：97.30% H30年度：97.24%
2 分担金及び負担金	3,902,365	3,931,120	△ 28,755	99.27%	在宅医療・介護連携推進事業 羽生市負担金 (H30年度からの新規事業)
3 使用料及び手数料	0	0	0	－	※科目設置(督促手数料)
4 国庫支出金	1,826,172,179	1,794,675,914	31,496,265	101.75%	保険給付費及び地域支援事業費に係る国の負担金、補助金
国庫負担金（介護給付費負担金）	1,555,624,974	1,470,076,919	85,548,055	105.82%	保険給付費に係る国負担分 保険給付費の20%(法定) ※負担金の積算では施設系サービス分は15%
国庫補助金	270,547,205	324,598,995	△ 54,051,790	83.35%	保険給付費及び地域支援事業費に係る国交付金、補助金
調整交付金	114,222,000	150,758,000	△ 36,536,000	75.77%	年齢区分及び所得段階別の第1号被保険者の状況による市町村間の格差を是正するための国補助金 介護給付費の5%を基準に増減(法定) 加須市交付率 R3年度：1.75% R2年度：1.79% R元年度：2.03% H30年度：2.11%
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	38,112,600	42,131,180	△ 4,018,580	90.46%	地域支援事業費に係る国交付金(介護予防・日常生活支援総合事業の内、交付金対象分の25%(法定))
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	82,995,605	87,209,815	△ 4,214,210	95.17%	地域支援事業費に係る国交付金(包括的支援事業・任意事業費の内、交付金対象分の38.5%(法定))
保険者機能強化推進交付金	16,433,000	17,418,000	△ 985,000	94.34%	市町村による高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組を支援することを目的とし、H30年度に新たに創設された国交付金(取組内容や評価結果、第1号被保険者数等に応じて算定される。)
介護保険保険者努力支援交付金	14,771,000	15,863,000	△ 1,092,000	93.12%	介護予防、健康づくり等に関する取組を評価し交付され、令和2年度に新たに創設された国交付金(介護予防、健康づくりへの取組を国が評価、比較して交付額を決定するインセンティブ交付金)
介護保険事業費補助金	4,000,000	11,012,000	△ 7,012,000	36.32%	利用者負担割合の見直し等に伴うシステム改修事業に係る国補助金 ※対前年度比減の理由：介護保険システム改修費用に係る事業費が減少したため。
災害臨時特例補助金	13,000	207,000	△ 194,000	6.28%	東日本大震災被災者及び新型コロナウイルス感染症の影響により収入減となった被保険者への保険料及び利用料の減免に係る国補助金 ※対前年比減の理由：対象者が転出したことにより、対象額が減少したため。
5 支払基金交付金	2,423,167,000	2,345,368,227	77,798,773	103.32%	保険給付費及び地域支援事業費に係る第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の負担分
介護給付費交付金	2,374,715,000	2,299,900,227	74,814,773	103.25%	保険給付費に係る第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の法定負担分 【第8期】R3～R5年度：27% 【第7期】H30～R2年度：27%
地域支援事業支援交付金	48,452,000	45,468,000	2,984,000	106.56%	地域支援事業費に係る第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の負担分(介護予防・日常生活支援総合事業の内、交付金対象分の27%(法定))
6 県支出金	1,420,038,930	1,330,856,760	89,182,170	106.70%	保険給付費及び地域支援事業費に係る県の負担金、補助金
県負担金（介護給付費負担金）	1,355,646,553	1,262,873,616	92,772,937	107.35%	保険給付費に係る県負担分 保険給付費の12.5%(法定) ※負担金の積算では施設系サービス分は17.5%
県補助金	64,392,377	67,983,144	△ 3,590,767	94.72%	地域支援事業費及び介護人材確保支援事業に係る県交付金
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	22,320,375	24,378,237	△ 2,057,862	91.56%	介護予防・日常生活支援総合事業の内、交付金対象分の12.5%(法定)
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	41,497,802	43,604,907	△ 2,107,105	95.17%	包括的支援事業・任意事業費の内、交付金対象分の19.25%(法定)
介護人材確保支援事業補助金	574,200	—	574,200	皆増	R3年度新規事業の介護人材確保支援事業の内、介護入門研修会分の100%
7 財産収入	27,766	130,785	△ 103,019	21.23%	「介護保険給付費準備基金」預金利子
8 繰入金	1,524,122,689	1,643,174,780	△ 119,052,091	92.75%	介護保険事業の実施に係る一般会計及び基金からの繰入金
一般会計繰入金	1,458,794,689	1,463,469,780	△ 4,675,091	99.68%	介護保険事業の実施に係る一般会計からの繰入金
介護給付費繰入金	1,146,634,000	1,103,992,000	42,642,000	103.86%	保険給付費に係る市負担分 保険給付費の12.5%(法定)：歳出2款保険給付費に充当
地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	25,294,000	25,259,000	35,000	100.14%	地域支援事業費に係る市負担分(介護予防・日常生活支援総合事業の内、交付金対象分の12.5%(法定)：歳出4款地域支援事業費(介護予防・日常生活支援総合事業)に充当
地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	44,637,000	43,890,000	747,000	101.70%	地域支援事業費に係る市負担分(包括的支援事業・任意事業費の内、交付金対象分の19.25%(法定)：歳出4款地域支援事業費(包括的支援事業・任意事業)に充当
一般会計繰入金（法定負担分以外）	128,214,769	186,218,000	△ 58,003,231	68.85%	事務費、地域支援事業交付金算定対象を超える費用(地域支援事業は、交付金の算定対象の上限額が定められており、それをを超える分は市の独自経費で実施することとされている。):歳出1款総務費、4款地域支援事業費に充当 ※対前年度比大幅増の理由：介護システム改修費等に係る事務費繰入金が減となったため。
低所得者保険料軽減繰入金	114,014,920	104,110,780	9,904,140	109.51%	「低所得者保険料軽減負担金」の繰入 保険料軽減に係る負担割合 国50%、県・市25%(法定)：歳入1款保険料の減額分に充当
基金繰入金	65,328,000	179,705,000	△ 114,377,000	36.35%	介護保険給付費準備基金繰入金 ※保険料剰余金等を積み立てた基金を取り崩し、第1号被保険者保険料(法定負担割合23%)及び国調整交付金(保険給付費の5%を基準)の不足分に充てる費用、保険料上昇の抑制分に充てる費用
9 繰越金	328,520,851	255,395,652	73,125,199	128.63%	前年度繰越金
1 0 諸収入	4,552,767	1,942,058	2,610,709	234.43%	延滞金、預金利子、雑入(第三者(行為)納付金、介護予防教室参加費、介護給付費等返還金) 等 ※対前年比増の理由：第三者行為に係る損害賠償金の増
合 計	9,935,220,697	9,591,947,926	343,272,771	103.58%	

歳出					(単位：円)
科 目	R3年度決算額	R2年度決算額	前年度比(円)	前年度比(%)	説 明
1 総務費	102,632,620	125,781,848	△ 23,149,228	81.60%	介護保険事業の実施に係る事務経費等
総務管理費	33,041,283	58,901,830	△ 25,860,547	56.10%	介護保険運営協議会、介護保険システム保守及び改修、その他事務経費 ※対前年度比減の理由：介護保険システム改修費、高齢者支援計画策定費が減となったため。
徴収費	5,536,165	7,430,804	△ 1,894,639	74.50%	第1号被保険者(65歳以上)の介護保険料の賦課徴収に係る費用 ※対前年度比減の理由：申告用の納付額通知を国保・後期と統合したことにより郵便料が減少したため。
介護認定審査会費	64,055,172	59,449,214	4,605,958	107.75%	要介護認定に係る費用
介護認定審査会費	16,988,690	14,878,686	2,110,004	114.18%	介護認定審査会に要する費用
認定調査費	47,066,482	44,570,528	2,495,954	105.60%	訪問調査、主治医意見書作成に要する費用
2 保険給付費	8,714,232,359	8,474,366,850	239,865,509	102.83%	介護サービス費用に係る保険者(市町村)負担分(介護サービス費用額の9割、8割又は7割) ※介護保険サービスを提供する事業所は、介護サービス費用の内、利用者からの自己負担分(1割、2割又は3割)を除いた額を国保連合会に(毎月)請求することにより、保険給付分(9割、8割又は7割)が国保連合会から(毎月)支払われる。市は国保連合会に対し、審査業務・支払業務に係る手数料とともに保険給付分を支払う(月1回)。
介護サービス等諸費	7,986,668,266	7,704,729,579	281,938,687	103.66%	居宅介護サービス、地域密着型介護サービス、施設介護サービス、居宅介護福祉用具購入、住宅改修、居宅介護サービス計画の利用に係る保険給付費（要介護1～5の認定者に係る保険給付）
介護予防サービス等諸費	96,254,050	94,050,493	2,203,557	102.34%	介護予防サービス、地域密着型介護予防サービス、介護予防福祉用具購入、介護予防住宅改修、介護予防サービス計画の利用に係る保険給付費（要支援1、2の認定者に係る保険給付）
その他諸費	4,660,000	4,441,840	218,160	104.91%	国保連合会が行う保険給付費の審査業務・支払業務に係る手数料
高額介護サービス等費	220,612,795	214,591,571	6,021,224	102.81%	1ヶ月の利用者負担額が負担限度額を超えた場合の超過分に係る利用者への払い戻し分
高額医療合算介護サービス等費	29,713,257	28,717,605	995,652	103.47%	医療費と介護サービス費の利用者負担額を合算(1年分)し、利用者負担額が負担限度額を超えた場合の超過分に係る利用者への払い戻し分
特定入所者介護サービス等費	376,323,991	427,835,762	△ 51,511,771	87.96%	ショートステイ、施設サービスを利用する低所得者に係る食費・居住費の利用者負担額軽減分を保険給付する費用 ※対前年度比減の理由：制度改正により食費の負担額等が見直しになったため
3 基金積立金	210,027,766	165,993,785	44,033,981	126.53%	基金積立
介護保険給付費準備基金積立金	210,027,766	165,993,785	44,033,981	126.53%	保険給付及び地域支援事業に要する費用が不足した場合に対応するための基金 介護保険料の剰余金等の基金への積立 ※令和3年度末残高 713,424千円
4 地域支援事業費	394,893,366	389,168,073	5,725,293	101.47%	介護予防・生活支援サービス事業等、包括的支援事業・任意事業を実施するための費用
介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費	171,043,025	175,946,155	△ 4,903,130	97.21%	訪問・通所サービス、ふれあいサロン、介護予防普及啓発等の事業費 ※対前年度比減の理由：介護予防体操動画放送委託費が減となったため。
包括的支援事業・任意事業費	223,850,341	213,221,918	10,628,423	104.98%	高齢者相談センター運営委託事業、総合相談事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業及び任意事業等を実施するための費用 ※対前年度比増の理由：高齢者相談センター運営委託料が増加したため。
5 諸支出金	138,695,006	108,116,519	30,578,487	128.28%	第1号被保険者保険料還付金、償還金(前年度の保険給付費、地域支援事業費に係る法定負担分等の精算) ※対前年度比増の理由：保険給付費及び地域支援事業費の精算に伴う法定負担分の返還金が増加したため。
6 予備費	0	0	0	－	予備費
合 計	9,560,481,117	9,263,427,075	297,054,042	103.21%	

374,739,580円(R4年度へ繰越)

令和3年度 歳入歳出差引残高 9,935,220,697 円 - 9,560,481,117 = 374,739,580 円

(差引残高前年度比 46,218,729 円増)